

代表質問

区政をきく (代表質問・一般質問)

平成21年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、9名の議員が一般質問を行いました。
以下、概要をお知らせします。



鈴木 真澄 議員 (自民)

平成21年施政方針 に関して

①協働を進める上で具体的な実現方法等に考えは。②プレミアム付区内共通商品券を発行するが、緊急経済対策の意味合いからも、早急な実施

を。③昨年3月、区内小中学校の保護者三分の一への調査を行ったが、小中一貫教育の保護者への周知は十分だと考えているのか。④一貫教育と外部評価者制度への考え等は。⑤介護のセーフティネットとしての施設整備をどのように検討しているのか。⑥21年度介護報酬の改定により大都市加算が実施されるが、区の利点等は。⑦水とみどりの行動計画をどのように推進し、環境都市へ結びつけていくのか。⑧品川区景観計画を策定するためには区が景観行政団体になる必要があるが、今後の見直し等は。⑨品川シェルターを展開するには、設置する地域や場所を考慮し、真に災害に強いまちにすることが必要ではないか。⑩防災まちづくりに対する区の考え等は。

企画部長 ①区民の自発性と自主性が生きるような支援を行いたい。②4月に額面2億2千万円分を発行するべく準備を進めている。

教育長 ③子どもたちの学力等、徐々にだが成果が着実にあらわれており、それらをわかりやすく保護者に周知したい。④さらに一体的な評価の仕組みを工夫したい。

福祉高齢事業部長 ⑤特別養護老人ホームの、八潮以降の施設の設置は必要と考えており、今後、総合実施計画の中で明らかにしていく。⑥人材確保や処遇改善の観点から一定の効果が上がるものと期待している。

環境清掃事業部長 ⑦平成21年度はまず、検討を進めるための基礎となる実態調査を行う。⑧21年末までに景観行政団体となり、22年夏を目途に施行できるよう手続きする。

まちづくり事業部長 ⑨設置による対策を講じることで、本格的な建てかえ等に向けて取り組んでいく考えだ。⑩ハードの整備には時間を要するので、「地域の防災力」を高めることなどもあわせて推進することが不可欠だと考える。

区政運営について

①財政環境が見えない中で、区政運営にかける区の基本姿勢、区長の決意を改めて伺う。②基金を取り崩して有効活用する必要も生じてくるが、所見は。③都区のあり方検討委員会における都区の事務配分について、積み残した項目はいつまでに結論を出す予定なのか。④区域のあり方について、都と区市町村共同で調査研究を行うとの考え方で一致したが、今後の方向性等は。

区長 ①今後とも不断の見直しや内部努力を徹底し、弾力的で安定した財政基盤の確立に努める。②これまで以上に計画的かつ効果的な運用に留意しなければならないと考える。③都区双方が最善の努力を尽くし、できる限り速やかに結論を得るべきだと考える。④「都区の役割分担のあり方を整理した上で、各区が主体的に判断すべきだ」といった姿勢をもとに協議に臨む。

事業部間の連携について

①まちづくり事業部の権限が、都市環境事業部と防災まちづくり事業部にどのように移譲されていくのか。②建築職や土木職等、専門職の人材確保に向けてどのような計画を持っているのか等を伺う。

まちづくり事業部長 ①都市環境事業部は、土木の維持・管理を中心に担い、防災まちづくり事業部は、都市基盤の強化を図るなどだ。②(仮称)「品川区技術会議」の中で技術職員の育成・活用のあり方等を検討する。

「国際都市、品川区」について

①区は、「基本構想」の理念を実現するため、国際化に向けてどのような施策を考えているのか等を伺う。

企画部長

①区内大使館との交流や職員向け語学研修の強化のほかに、国際交流フェスタの開催等を予定している。



堺 直隆 議員 (公明)

区長の施政方針に関連して

①行財政改革は人を減らすことのようにとらえられがちだが、必要な職場には当然配置していくこともある。そのような面も含めた継続的な行財政改革の推進を。②区長の都区の制度改革に取り組みを決意を伺う。③区の児童手当について、対象年齢を15歳まで拡大を。④「子育て応援特別手当」の関連法案が成立した後は、対象者に漏れのないように周知し、申請がスムーズに行われるよう準備等を。

企画部長 ①これまで蓄積してきたノウハウや技術をどのように継承するかを配慮しつつ、引き続き民間活力の活用を図る。

区長 ②今後とも基礎自治体優先の原則に則り、地域の実情に則した施策をより効果的かつ総合的に展開できるように、全力を尽くす。

児童保健事業部長 ③保育園の待機児解消等、当面する課題もあるので、多面的に子育て支援を充実させる。④十分に周知を図る。

教育問題について

①教員の資質向上についての取り組みを伺う。②都費負担教員と区独自採用教員がお互い切磋琢磨していきけるよう環境の整備等を。③小中一貫

給付金の申請書送付時に、商品券の申込書等を同封しては。区長 ①何といたっても区民の立場に立つてできるだけ迅速かつ確実に定額給付金を区民にお届けできるように準備をしておくことが重要だ。②いたずらに事務を煩雑にし、経費を増加させ、給付開始時期がおくれる要因となりにかたないで、設ける考えはない。

③定額給付金事業実施本部を設置し、関係事業部の連携のもとに着実に準備を進めていく。④4月に額面で2億2千万円分を発行するべく準備を進めている。申請書送付の際には、発行案内のチラシを同封する考えだ。

新型インフルエンザ対策について

①国や都が示した新型インフルエンザ対策行動計画やガイドラインに沿って区の行動計画も見直しを。②ホームページを見ている方のために、正確な基礎的知識を盛り込んだ内容のものを広報紙等に掲載を。③身近である区で、抗インフルエンザ薬の備蓄を増加を。④国や都の動向を踏まえて、事業継続計画の策定を。

品川区保健所長 ①国や都との整合性を図るため、行動計画の見直しを早急に行う。②より多くの区民に正確な情報を知っていただくため、リーフレットの配布等を今後実施する予定だ。③備蓄は、都道府県の責務とされているなど、区独自にこれ以上増やす必要はないと考えている。

総務部長

④計画策定の作業に着手をしたところだ。